



2017年度決算説明資料

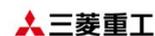
2018年5月8日
三菱重工業株式会社

CFOの小口です。2017年度決算の概要について説明します。

I. 2017年度決算実績		III. 2018年度業績見通し	
・決算実績サマリー	3	・業績見通しサマリー	21
・セグメント別内訳	4	・セグメント別内訳	22
・貸借対照表	5		
・主要財務指標／キャッシュ・フロー	6	IV. 補足資料	23-29
セグメント情報			
・受注高・受注残高	7		
・売上高	8		
・営業利益	9		
・世界地域別売上高	10		
II. 2017年度決算実績の分析			
・キャッシュ・フローの推移	13		
・営業利益とFCFの相関	14		
・ポジション別売上・営業利益の状況	15		
・バランスシートの効率化	16		
・MRJに関する会計処理	17		
・財務の状況	18		

I . 2017年度決算実績

2017年度決算実績 サマリー



(単位: 億円)

	2015年度 (利益率)	2016年度 (利益率)	2017年度 (利益率)	増減 (増減率)
受注高	44,855	42,756	38,757	△ 3,999 (△ 9.4%)
売上高	40,468	39,140	41,108	+1,967 (+ 5.0%)
営業利益	(7.6%) 3,095	(3.8%) 1,505	(3.1%) 1,265	△ 240 (△ 16.0%)
経常利益	(6.7%) 2,725	(3.2%) 1,242	(2.8%) 1,144	△ 98 (△ 7.9%)
特別損益	△ 1,398	454	135	△ 318 -
親会社株主に帰属する 当期純利益	(1.6%) 638	(2.2%) 877	(1.7%) 704	△ 172 (△ 19.6%)
ROE	3.7%	5.1%	3.9%	△ 1.2pt
EBITDA	(11.9%) 4,796	(8.7%) 3,398	(7.8%) 3,191	△ 207 (△ 6.1%)

2017年度特別損益 (135)の内訳

【特別利益】

・ 投資有価証券等売却益 313

【特別損失】

・ 事業構造改善費用 △145 他

© 2018 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

3

サマリーについて説明します。

受注高は、前年度より3,999億円減少し、3兆8,757億円となりました。パワーおよび航空・防衛・宇宙セグメントでそれぞれ減少しています。第2四半期決算発表時に通期見通しを4兆円に下方修正しましたが、この見通しから1,243億円下回る結果となりました。

売上高は、前年度より1,967億円増加した4兆1,108億円となり、第2四半期決算発表時に修正した通期見通しを108億円上回りました。

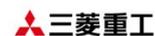
営業利益は、前年度より240億円減少した1,265億円となり、修正後の通期見通しを535億円下回りました。この要因については14ページで説明します。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度より172億円減少した704億円となり、修正後の通期見通しを96億円下回りました。

ROEは前年度より1.2ポイント減少して3.9%。

EBITDAは前年度より207億円減少して3,191億円となりました。

2017年度決算実績 セグメント別内訳 (※)



(単位: 億円)

	受注高			売上高			営業利益		
	'16年度	'17年度	増減	'16年度	'17年度	増減	'16年度	'17年度	増減
パワー	17,263	14,375	△ 2,888	14,484	14,939	+455	1,081	1,089	+8
インダストリー&社会基盤	15,903	17,113	+1,209	17,470	18,989	+1,519	500	408	△ 92
航空・防衛・宇宙	9,550	7,215	△ 2,335	7,034	7,229	+195	9	△ 151	△ 160
その他	1,604	1,135	△ 469	1,759	1,208	△ 551	107	50	△ 56
消去または共通	△ 1,566	△ 1,083	+483	△ 1,607	△ 1,259	+348	△ 193	△ 132	+60
合計	42,756	38,757	△ 3,999	39,140	41,108	+1,967	1,505	1,265	△ 240

(※) 2017年4月1日付で実施した組織再編および事業再配置に伴い、報告セグメントを変更しております。

© 2018 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

4

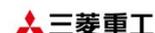
セグメント別の状況について説明します。

受注高は、パワーおよび航空・防衛・宇宙セグメントにおいて減少しています。一方、インダストリー&社会基盤セグメントは、量産品を中心に好調でした。

売上高は、3セグメントとも増加しました。特にインダストリー&社会基盤セグメントは、受注における量産品の好調とリンクして、売上高も増加しています。

営業利益は、パワーセグメントが1,089億円で、ほぼ前年度並み、修正後の通期見通しを89億円上回りました。一方、インダストリー&社会基盤セグメントは408億円で、前年度より92億円減少し、修正後の通期見通しを大きく下回りました。この理由については14ページで説明します。航空・防衛・宇宙セグメントは△151億円で、前年度から160億円減益となりました。これは、MRJの開発加速による費用増加等によるものです。

2017年度決算実績 貸借対照表



貸借対照表

(単位: 億円)

	'15年度末	'16年度末 (注)	'17年度末	対前年度末 増減
売上債権	12,008	11,801	12,327	+525
たな卸資産	13,359	13,255	12,128	△1,127
その他流動資産	9,929	※ 10,163	※ 11,336	+1,172
固定資産	12,709	11,845	10,806	△1,038
投資等	6,999	7,753	8,277	+524
資産合計	55,007	54,819	54,876	+56
買入債務	8,606	8,360	8,782	+422
前受金	7,497	7,776	8,996	+1,219
その他	8,384	8,385	7,320	△1,065
有利子負債	10,521	9,255	8,131	△1,123
純資産	19,997	21,041	21,644	+603
(うち自己資本)	(16,797)	(17,795)	(18,247)	(+452)
負債・純資産合計	55,007	54,819	54,876	+56

※ 南アフリカプロジェクトに係る資産を含む
('16年度末: 2,949億円
'17年度末: 4,009億円)

借入金 △723
社債 △400

配当 △403
純利益 +704
その他の包括利益 +47 他
(その他有価証券評価差額金等)

(注) 会計方針の変更(金利スワップに係る特例処理の廃止)に伴い、2016年度末の貸借対照表に当該見直しを反映

© 2018 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

5

バランスシートの状況について説明します。

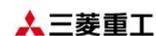
当社では、財務基盤改善の観点からバランスシートの効率化を重視しています。総資産は5兆4,876億円で、ほぼ前年度末並みとなりましたが、南アフリカプロジェクト、MRJ等の特殊要因を除くと、圧縮が進んでいます。この点は、18ページでグラフを用いて説明します。

資産の中では特に、たな卸資産が前年度末から1,127億円減少し、また固定資産についても資産の処分や減価償却等を含め1,038億円減少しています。一方、その他流動資産において南アフリカプロジェクトに係る資産を約1,000億円積み増しています。

負債側は、買入債務、前受金がともに前年度末より増加しています。特に前受金については、商務条件改善等の取り組みの成果が着実に現れていると評価しています。バランスシートの健全性を見る上で、「買入債務と前受金の合計値」と、「たな卸資産」のバランスに注目していますが、2017年度末時点では買入債務と前受金の合計は約1兆7,000億円となり、たな卸資産1兆2,128億円を大きく上回っています。このことから、またこれまでの推移を見ても、運転資金の圧縮、効率化が徐々に進んでいるものと評価しています。その結果、次ページで説明するキャッシュフローも大きく改善し、有利子負債は前年度末から1,123億円減少した8,131億円まで圧縮しています。

純資産については、純利益などにより前年度末から増加しました。

2017年度決算実績 主要財務指標／キャッシュ・フロー



主要財務指標

	'15年度末	'16年度末	'17年度末	対前年度末 増減
自己資本比率	30.5%	32.5%	33.3%	+0.8pt
有利子負債残高 (単位:億円)	10,521	9,255	8,131	△ 1,123
D/Eレシオ	0.53	0.44	0.38	△ 0.06

キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	'15年度	'16年度	'17年度	対前年度 増減
営業CF	2,700	959	3,451	+2,491
投資CF	△ 2,624	87	△ 1,371	△ 1,458
フリーCF	75	1,046	2,079	+1,033

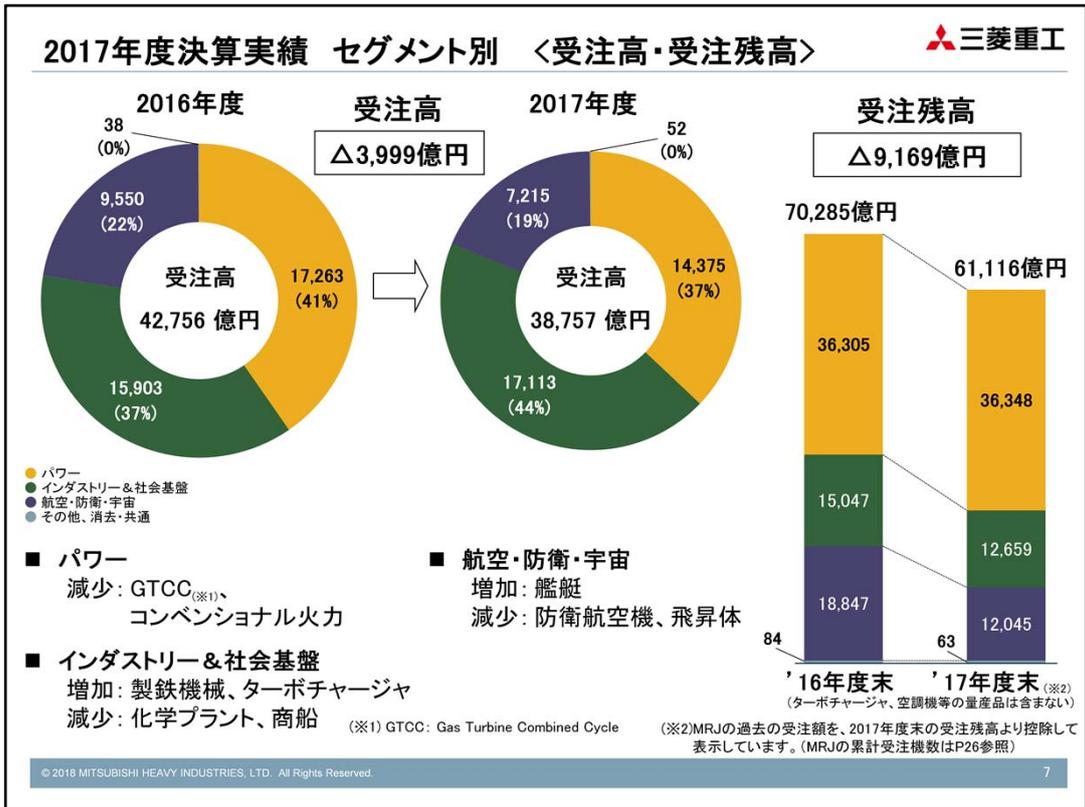
© 2018 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

6

主要財務指標とキャッシュフローの状況について説明します。

バランスシートの圧縮やキャッシュフローの改善により、主要財務指標はいずれも前年度末に対し改善しています。自己資本比率は33.3%、有利子負債残高は8,131億円、D/Eレシオは0.38となりました。

キャッシュフローでは、営業キャッシュフローがバランスシートの圧縮を中心に増加して3,451億円となり、前年度より大きく改善しました。



受注高・受注残高、売上高、営業利益のセグメント別内訳について説明します。

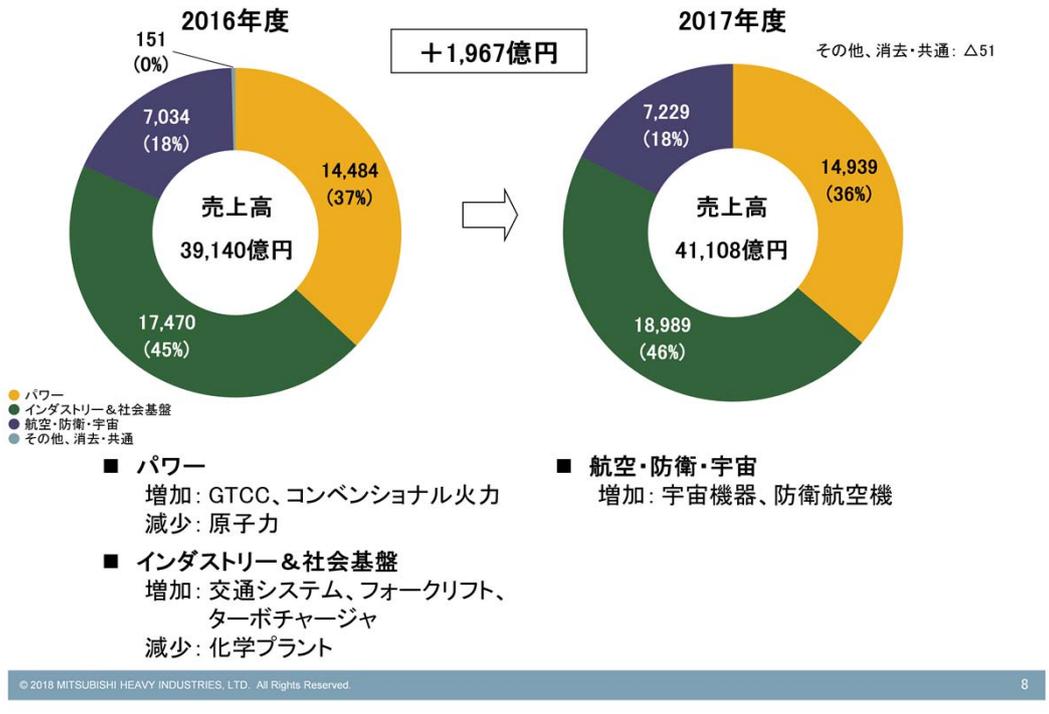
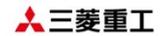
受注高は、オレンジ色で示したパワーセグメントにおいて、GTCCやコンベンショナル火力の受注が低調でした。

一方、緑色で示したインダストリー&社会基盤セグメントでは、製鉄機械が回復傾向にあること、またターボチャージャをはじめとした量産品が堅調だったことなどから増加しています。

紫色で示した航空・防衛・宇宙セグメントでは、昨年度は大きな受注があり9,000億円を超える高水準となりましたが、当年度は例年並みの規模に戻っています。

受注残高は、これまで説明していますとおり、航空機など超長期のものを外すほうが実態が見やすくなると考え、MRJの過去の受注額を控除して表示しています。この影響を除いても、受注高に対し売上高が増加していますので、受注残高は幾分減少しています。

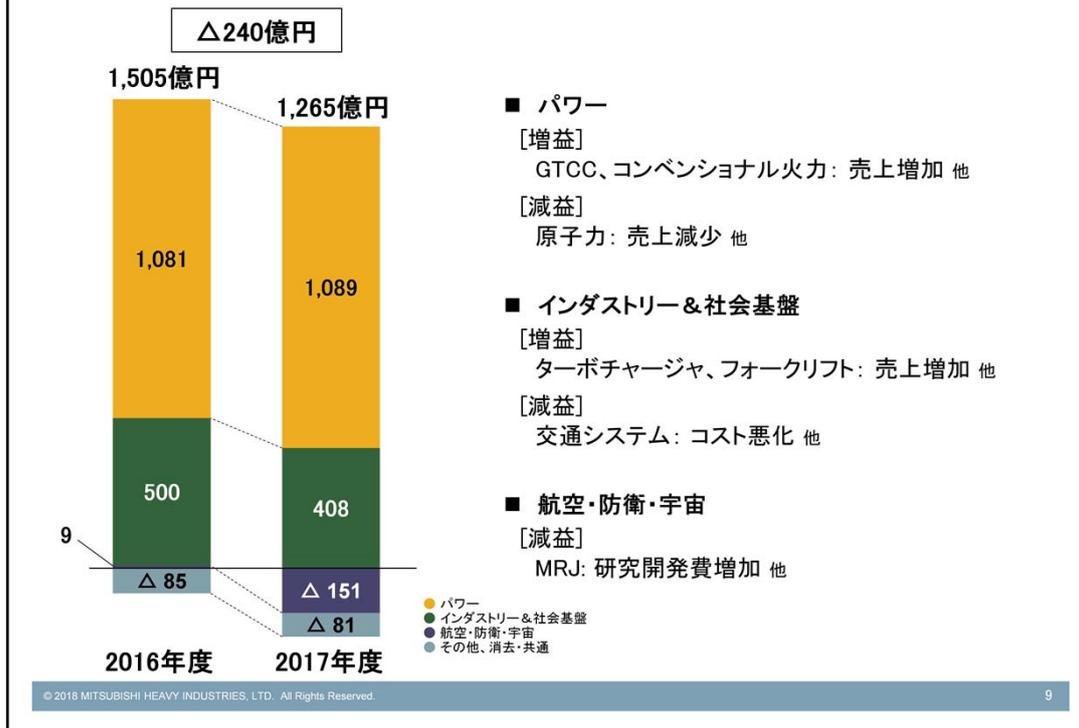
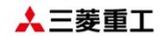
2017年度決算実績 セグメント別 <売上高>



売上高についてはご覧のとおりです。

インダストリー&社会基盤セグメントが量産品の好調を受け増加している点が、昨年度からの最大の変化です。

2017年度決算実績 セグメント別 <営業利益>

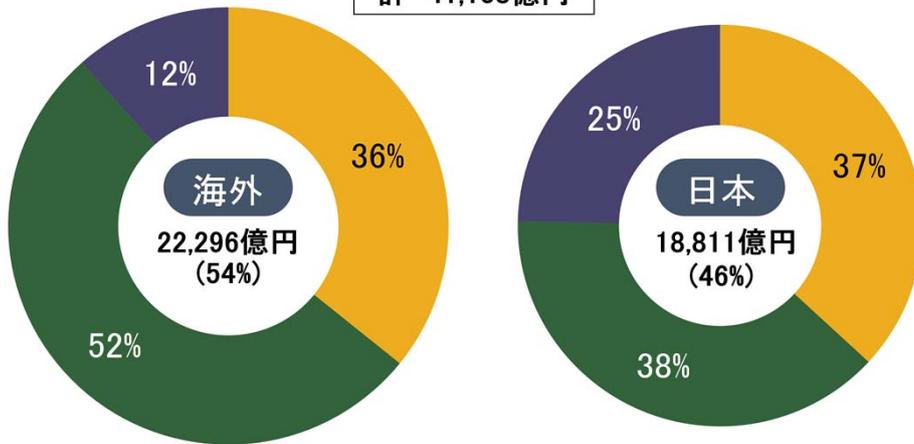


営業利益は、パワーセグメントがほぼ前年度並みだった一方、インダストリー&社会基盤セグメントが減少しています。これは、将来リスクに対する引当を計上したことなどによるものです。この点については14ページでも説明します。

航空・防衛・宇宙セグメントの減少は主に、開発のピークを迎えているMRJの研究開発費が増加したことによるものです。

2017年度決算実績 世界地域別売上高

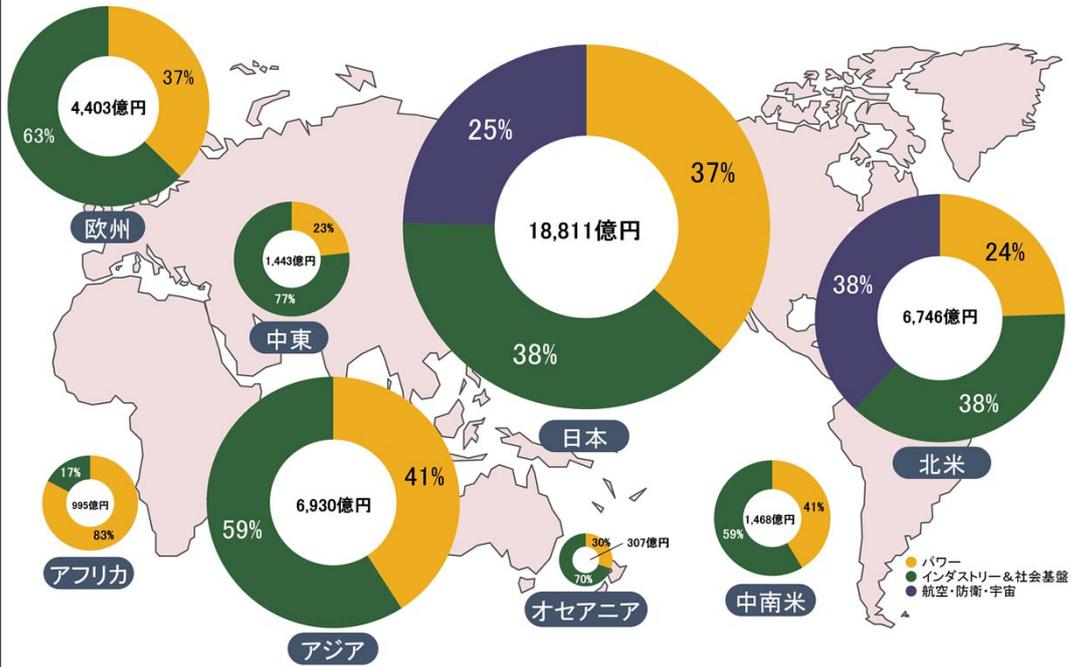
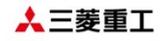
計 41,108億円



- パワー
- インダストリー & 社会基盤
- 航空・防衛・宇宙

地域別売上高はご覧のとおりです。

2017年度決算実績 世界地域別売上高

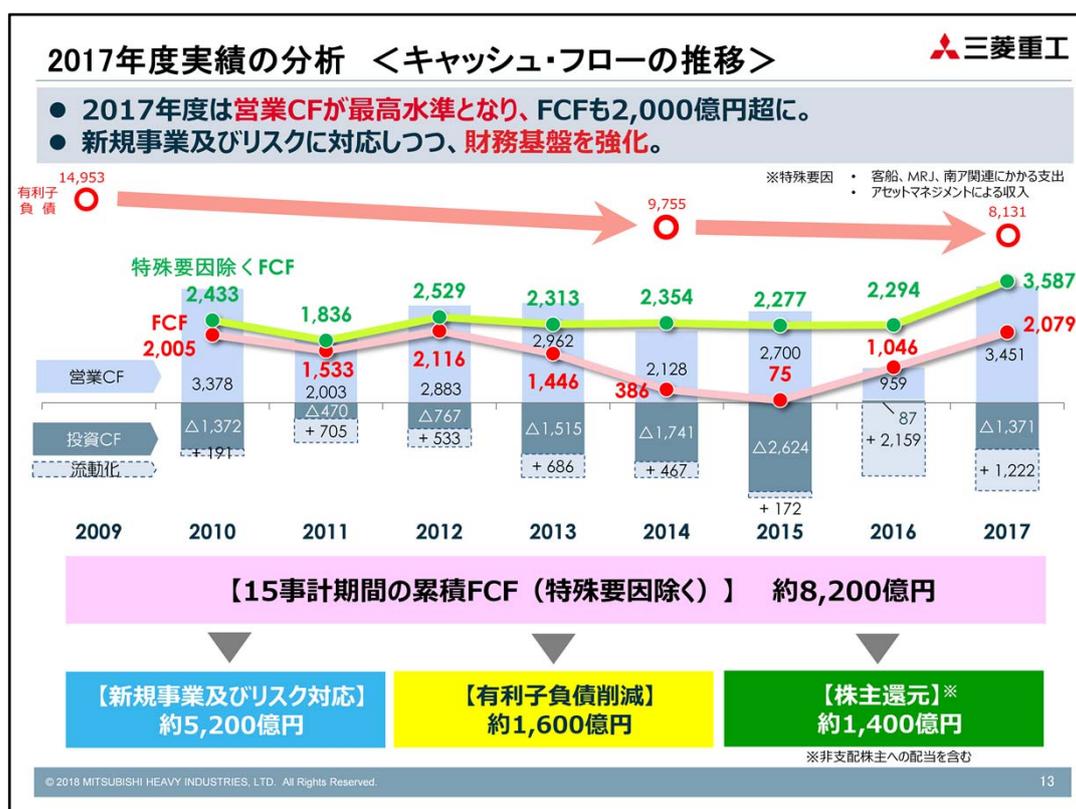


© 2018 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

11

Ⅱ. 2017年度決算実績の分析

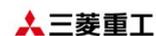
ここから、2017年度決算実績の分析結果について説明します。



当社では、将来的な事業伸長の前提として、財務基盤の強化に取り組んでいます。特殊要因（客船、MRJ、南アフリカプロジェクト等）を除いたフリーキャッシュフローは、この数年間、2,000億円から2,500億円程度で推移してきましたが、2017年度はバランスシートの改善が一段と進んだ結果、大幅に改善しました。特殊要因自体も、客船は引き渡しが終わりに、南アフリカプロジェクトの工事も終了に向かっているなど、減少傾向にありますので、これらを含めたフリーキャッシュフローは2,079億円に達しています。また、アセットマネジメントを順次実施していますが、これを除いた投資キャッシュフローについても、一定程度の水準を維持しています。

ページの下段には、2015事業計画期間中（2015年度～2017年度）に獲得したフリーキャッシュフロー（特殊要因除く）約8,200億円の用途を示しています。このうち5,200億円はMRJをはじめとする新規事業およびリスク対応のために投入、また財務体質改善のため有利子負債を約1,600億円分削減したほか、さらに約1,400億円を株主還元にあてています。

2017年度実績の分析 < 営業利益とFCFの相関 >



(単位: 億円、実績値以外の数値はいずれも概数)

					FCF		
					見通し: 1,000 (2017年10月公表値)		
営業利益	見通し: 1,800 (2017年10月公表値)				FCF影響		
		パワー	+100		+100	+1,100	
		インダストリー&社会基盤	△400	エンジニアリング	△250		-
				その他	△150		
		航空・防衛・宇宙	△250	MRJ研究開発費 他			△200
	実績: 1,265				計△100		
					BS効率化の影響	+1,200	
					実績: 2,079		

- 決算整理として将来リスクの引当(非キャッシュ)等を実施
⇒ 営業利益は公表見通しに対して減少したが、FCFへの影響は限定的
- FCFは、BS効率化(CCC改善)の効果により大きく改善
⇒ 南ア・MRJの支出を吸収した上で、さらに2,079億円のFCFを創出

© 2018 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

14

続いて、前回公表見通し値と実績との差異について、営業利益、フリーキャッシュフローの両面から説明します。

営業利益は1,265億円となり、通期見通し1,800億円を約550億円下回りました。セグメント別では、パワーセグメントは約100億円見通しを上回った一方、インダストリー&社会基盤セグメントは400億円、航空・防衛・宇宙セグメントは250億円、それぞれ見通しを下回りました。

インダストリー&社会基盤セグメントでは、エンジニアリング事業で先行きにリスクのある案件等について、約250億円の引当計上を行いました。また、量産品などその他の事業においても、将来リスクに対する引当計上によって、合計約150億円の悪化が生じています。これらは、将来または過去の損失を整理したものですので、当年度のキャッシュフローには影響を与えません。

航空・防衛・宇宙セグメントでは、ピークを迎えているMRJの開発において、約200億円の費用増加がありました。残る約50億円は、たな卸資産の評価替えを行ったものです。

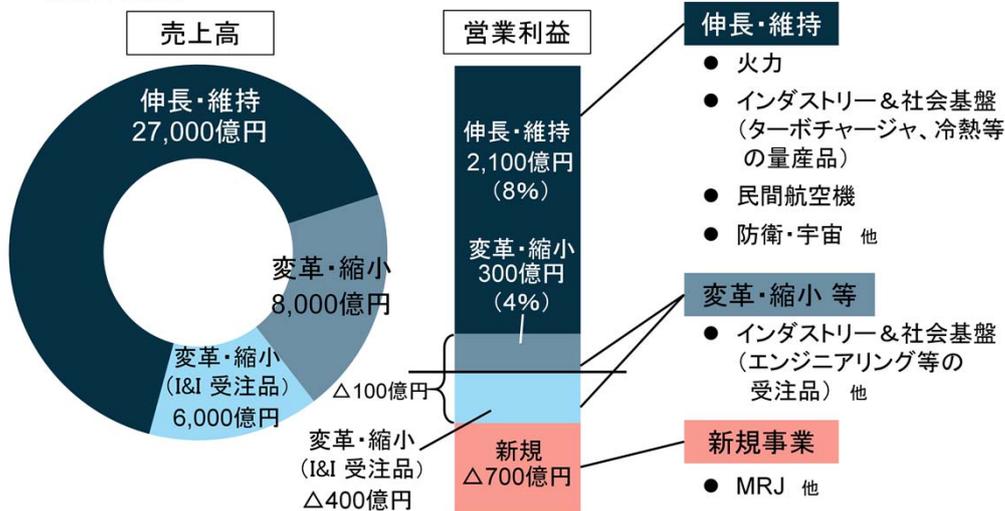
以上のように、営業利益は見通しを約550億円下回ったものの、これによるフリーキャッシュフローへのマイナス影響は約100億円と極めて限定的でした。一方で、バランスシートの効率化が進展しましたので、その分、フリーキャッシュフローは大幅に改善し、見通しを大きく上回る結果となりました。

2017年度実績の分析 <ポジション別売上・営業利益の状況>



- 売上の70%を占める「**伸長・維持事業**」の収益力は安定
- 「**変革・縮小事業**」には、インダストリー&社会基盤／受注品事業の赤字が含まれ、利益を押し下げ

(数値はいずれも概数)



© 2018 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

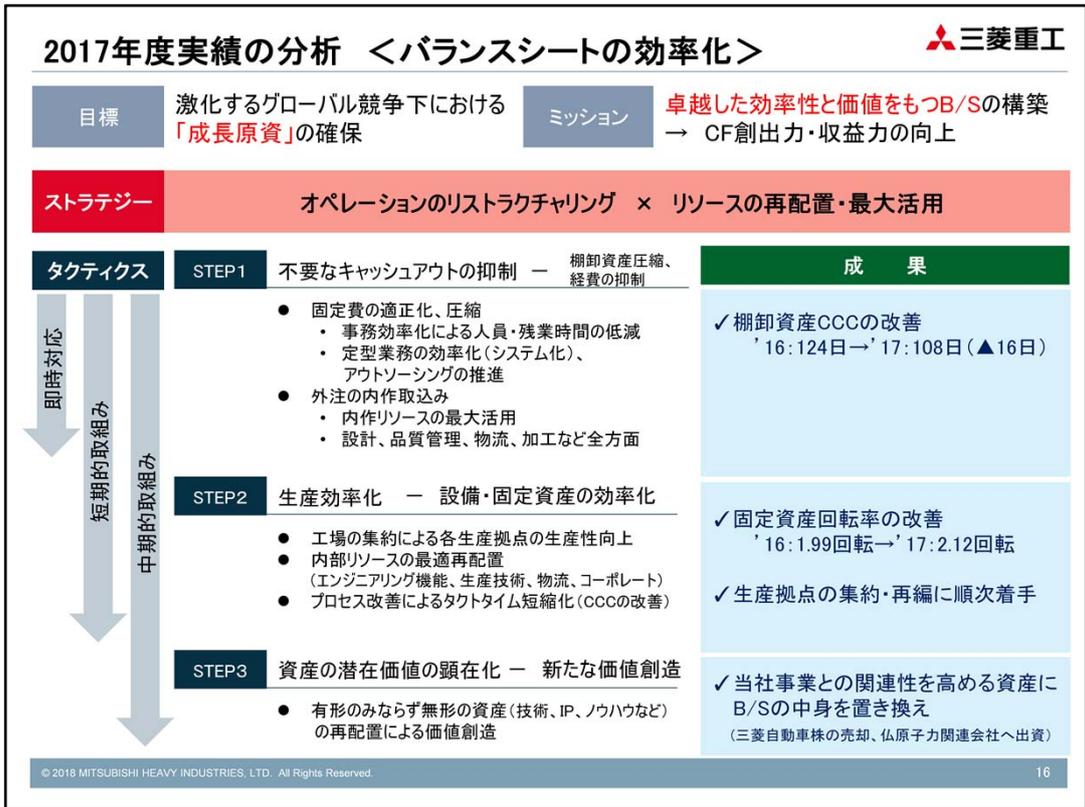
15

続いて、当社事業の損益構造について説明します。

当社では戦略的事業評価制度によって各事業単位 (SBU: Strategic Business Unit) のポジショニングを行っていますが、このうち最も格付の高い「伸長・維持」の事業による売上高は約2兆7,000億円、営業利益は約2,100億円、営業利益率は約8%でした。また、より低い格付の「変革」および「縮小・撤退」に属する事業でも、このうち売上高約8,000億円分に相当する事業で、約300億円の営業利益を生み出しています。これらを合計すると、売上高約3兆5,000億円に対し営業利益が約2,400億円、営業利益率は約7%となります。

一方、「変革」および「縮小・撤退」の中でも、インダストリー&社会基盤セグメントの受注品事業 (エンジニアリングなど) では、前ページで説明しましたとおり、引当等により、約6,000億円の売上高に対し、約△400億円の損失となりました。さらに、MRJ等の新規事業に投入する費用が約△700億円ありました。

以上のように、主要な事業における収益性は一定の水準を維持している一方、インダストリー&社会基盤セグメントの受注品などが利益を押し下げる形となっています。ただ、この押し下げ要因は2018年度以降は解消される見込みです。



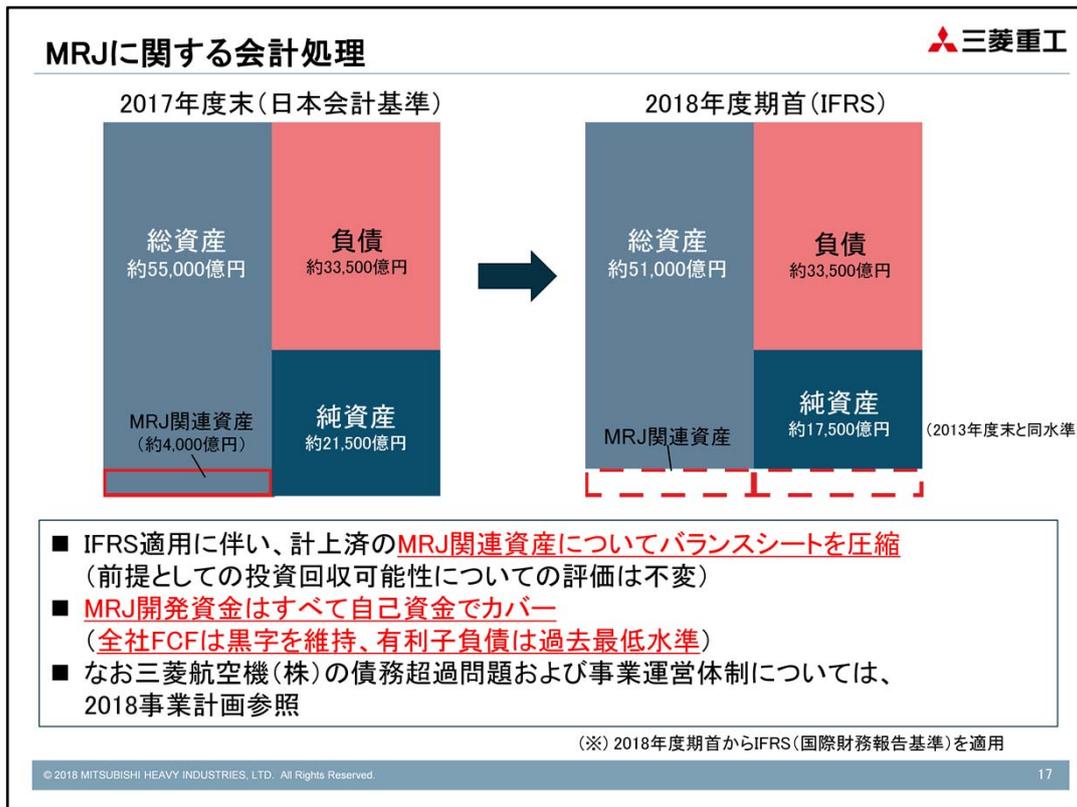
バランスシートの改善による財務体質の強化については、前年度決算発表の際、ご覧のようなステップで取り組んでいくことを説明しました。ここでは、それに対する成果を説明します。

まず、不要なキャッシュアウトの抑制については たな卸資産等のキャッシュコンバージョンサイクル(CCC)を124日から108日に短縮しました。

次に、生産効率化の面では、固定資産回転率が1.99回転から2.12回転に改善しました。また、生産拠点の集約・再編についても順次着手しています。

さらに、保有資産の潜在価値を明らかにしていくアセットマネジメントについても、三菱自動車工業(株)の株式を売却する一方でアレバグループに出資するなど、当社の事業と関連性、親和性の高いアセットに組み替えていく取り組みを着実に進めています。

こうした活動がキャッシュフローの改善につながったものと評価しています。



MRJに関する会計処理について説明します。

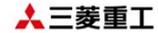
当社では2018年度から、従来の日本会計基準に代わり、IFRS(国際財務報告基準)を適用します。これにともない、バランスシートに計上されているMRJ関連資産について、処理方法を変更しました。

MRJの開発投資については投資回収性の評価を定期的に行っており、現時点においてその評価は変わっていません。一方、航空機事業は長期での投資回収が前提です。IFRSではそのリスクが保守的に評価されるため、これまで計上していたMRJ関連資産約4,000億円を、すべて圧縮することにしました。

これによって、バランスシート上のMRJ関連資産は一時的にほぼゼロとなり、総資産が約5兆5,000億円から約5兆1,000億円に、純資産が約2兆1,500億円から約1兆7,500億円に減少します。この減少後の純資産規模は、2013年度と同水準です。

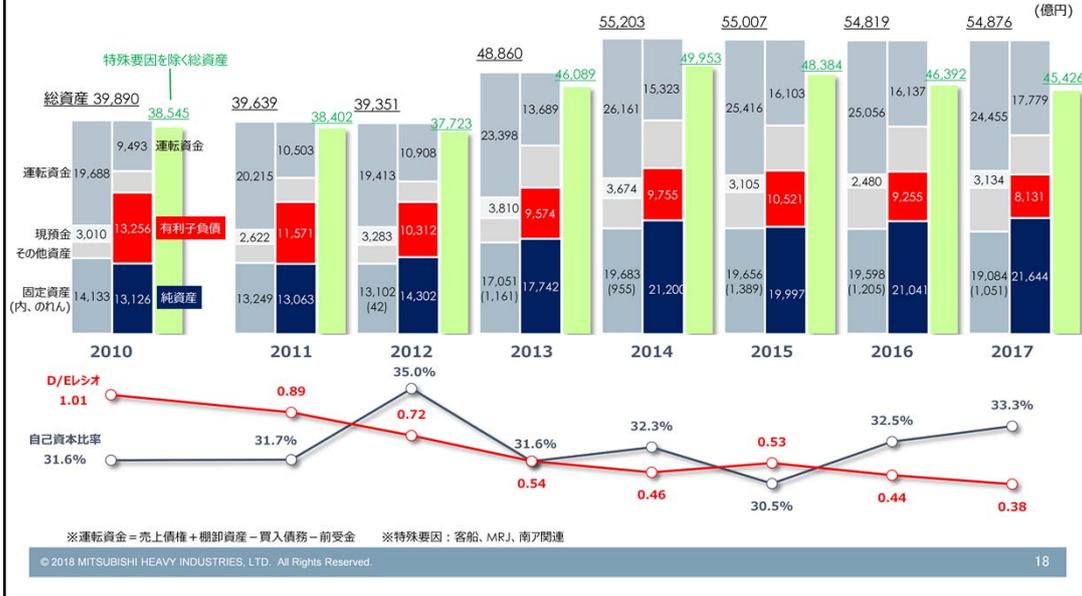
なお、13ページでも説明しましたとおり、MRJに投入する資金は、すべて自己資金すなわちフリーキャッシュフローでカバーしています。キャッシュフロー、バランスシートの両面で、MRJについてはいったん整理されたものと捉えています。

財務の状況



貸借対照表

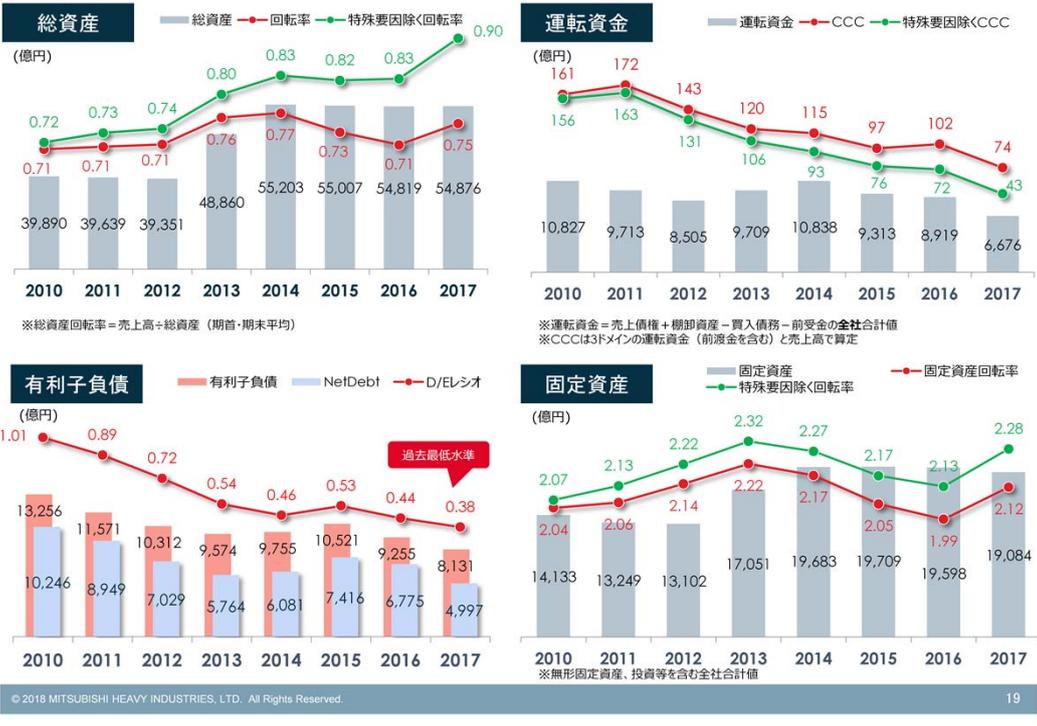
- 有利子負債の削減がさらに進捗。自己資本比率も向上。
- D/Eレシオも昨年度に引き続き過去最低水準を更新。



ここまで説明しました状況から分るとおり、財務体質は着実に改善しています。特に、特殊要因を除いた総資産(緑色のグラフ)は2014年度の約5兆円をピークに毎年縮小しており、2017年度末時点では4兆5,426億円となりました。2018事業計画で取り入れる新たな包括的指標「TOP」(Triple One Proportion)(※)の見方では、この数値は売上高の1.1倍にあたり、バランスシートの効率化はかなり進んだものと評価しています。また、これによりD/Eレシオや自己資本比率といった財務指標も改善しています。

(※)TOP…売上:総資産:時価総額=1:1:1とする経営目標(「2018事業計画」説明資料P12参照)

財務の状況 — 運転資金、固定資産、有利子負債、純資産 —

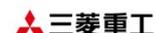


総資産、運転資金、有利子負債、固定資産ならびに関連指標の動向は、ご覧のとおりです。

Ⅲ. 2018年度業績見通し

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
従いまして、この業績見通しのみによって投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。
実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。
実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

2018年度業績見通し サマリー



● 2018年度よりIFRS(国際財務報告基準)を適用

(単位:億円)

	2017年度実績 (利益率)	2018年度見通し		対前年度増減 (日本会計基準) (増減率)	
		日本会計基準(参考) (利益率)	IFRS (利益率)		
受注高	38,757	41,000	41,000	+2,242	(+5.8%)
売上高	41,108	42,000	42,000	+891	(+2.2%)
営業利益	(3.1%) 1,265	(4.2%) 1,750	-	+484	(+38.3%)
事業利益(IFRS) ^(※1)	-	-	(3.8%) 1,600	-	
経常利益	(2.8%) 1,144	(4.0%) 1,700	-	+555	(+48.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	(1.7%) 704	(1.9%) 800	(1.9%) 800	+95	(+13.5%)
ROE	3.9%	4%	6%	-	
EBITDA	(7.8%) 3,191	(8.7%) 3,650	(7.6%) 3,200	+459	(+14.4%)
フリーCF	2,079	500	500	△ 1,579	-
配当 (株式併合後換算、 1株あたり)	(※2) 120円 (中間60円/期末60円)		130円 (中間65円/期末65円)		

(※1) 営業利益+金融収支以外の営業外損益+特別損益

【未確定外貨】 【前提為替レート】

(※2) 当社は、2017年10月1日付で株式併合(10株→1株)を実施しました。2017年度の中間配当は1株あたり6円ですが、本資料上は配当予想との比較のため、当該株式併合実施後の配当金に換算して記載しています。

23億ドル 1ドル = 110円
3億ユーロ 1ユーロ = 130円

© 2018 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

21

最後に、2018年度の業績見通しについて説明します。2018年度からIFRSを適用しますので、資料は日本会計基準、IFRSの双方で記載しています。

日本会計基準において、受注高は4兆1,000億円、売上高は4兆2,000億円、営業利益は1,750億円、経常利益は1,700億円、親会社株主に帰属する当期純利益は800億円、ROEは4%、EBITDAは3,650億円、フリーキャッシュフローは500億円を見込んでいます。

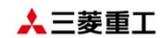
一方、IFRSにおいて、事業利益は1,600億円、EBITDAは3,200億円を見込んでいます。親会社株主に帰属する当期純利益は日本会計基準と変わらず800億円ですが、MRJ関連資産の圧縮にともない純資産が減少しますので、ROEは6%となります。その他の項目は日本会計基準と変わりません。

以上のように、全般的に増収増益となることを見込んでいます。フリーキャッシュフローについては、2017年度にバランスシートの改善が想定より早く進んだことから、2018年度は見通しを低めに設定していますが、バランスシート改善の施策は継続していきます。

これらの状況を踏まえ、2018年度の配当は、2017年度から1株当たり10円増配し、年間130円としたいと考えています。

前提となる為替レート等は欄外に記載のとおりです。

2018年度業績見通し セグメント別内訳



	受注高			売上高			営業利益(日本会計基準、参考)			(単位:億円) 事業利益 (IFRS)
	'17年度 実績	'18年度 見通し	対前年度 増減	'17年度 実績	'18年度 見通し	対前年度 増減	'17年度 実績	'18年度 見通し	対前年度 増減	'18年度 見通し
パワー	14,375	15,000	+624	14,939	16,000	+1,060	1,089	1,250	+160	1,350
インダストリー& 社会基盤	17,113	19,500	+2,386	18,989	19,000	+10	408	750	+341	800
航空・防衛・宇宙	7,215	6,500	△ 715	7,229	7,000	△ 229	△ 151	△ 150	+1	△ 450
その他	1,135	1,000	△ 135	1,208	1,200	△ 8	50	50	+0	50
消去または共通	△ 1,083	△ 1,000	+83	△ 1,259	△ 1,200	+59	△ 132	△ 150	△ 17	△ 150
合計	38,757	41,000	+2,242	41,108	42,000	+891	1,265	1,750	+484	1,600

© 2018 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

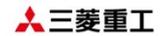
22

セグメント別の内訳はご覧のとおりです。

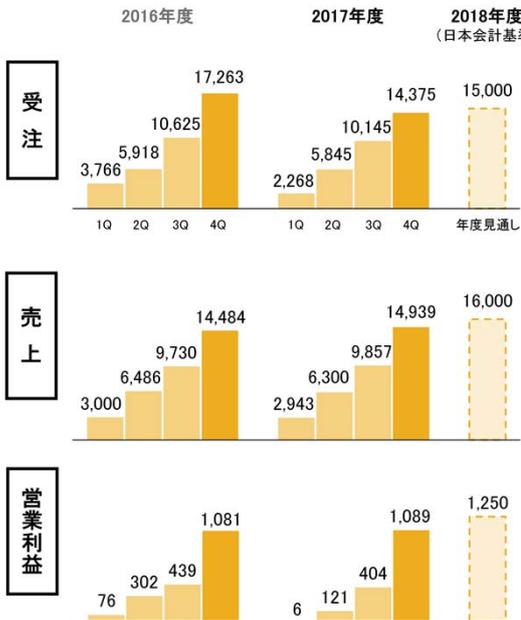
以上で、2017年度決算の説明を終わります。

IV. 補足資料

補足資料① 2017年度決算実績 <パワー>



(億円・各期の数値は累計)



受注：対前年同期△2,888億円の減少
減少…GTCC※、コンベンショナル火力

(※) GTCC: Gas Turbine Combined Cycle

【ガスタービン受注台数】

2016年度：23台

	北米	アジア	国内	その他	合計
大型	6	6	2	6	20
中小型	-	3	-	-	3
合計	6	9	2	6	23

2017年度：8台

	北米	アジア	国内	その他	合計
大型	2	2	-	2	6
中小型	-	-	1	1	2
合計	2	2	1	3	8

【ガスタービン契約残台数】

	大型	中小型	合計
2016年度末	43	14	57
2017年度末	38	6	44

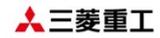
売上：対前年同期+455億円の増収

増加…GTCC、コンベンショナル火力
減少…原子力

損益：対前年同期+8億円の増益

増益…GTCC、コンベンショナル火力:売上増加 他
減益…原子力:売上減少 他

補足資料① 2017年度決算実績 <インダストリー & 社会基盤>



(億円・各期の数値は累計)



受注：対前年同期+1,209億円の増加

増加…製鉄機械、ターボチャージャ
減少…化学プラント、商船

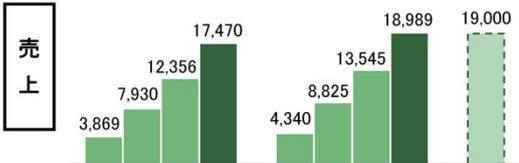
【商船 受注隻数】

'16年度：9隻 (1Q:4隻、2Q:2隻、3Q:0隻、4Q:3隻)

'17年度：6隻 (1Q:1隻、2Q:1隻、3Q:2隻、4Q:2隻)

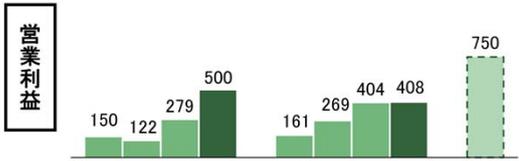
【商船 契約残隻数】25隻

(LNG船 9隻、LPG船 4隻、巡視船 3隻 他)



売上：対前年同期+1,519億円の増収

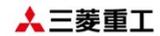
増加…交通システム、フォークリフト、ターボチャージャ
減少…化学プラント



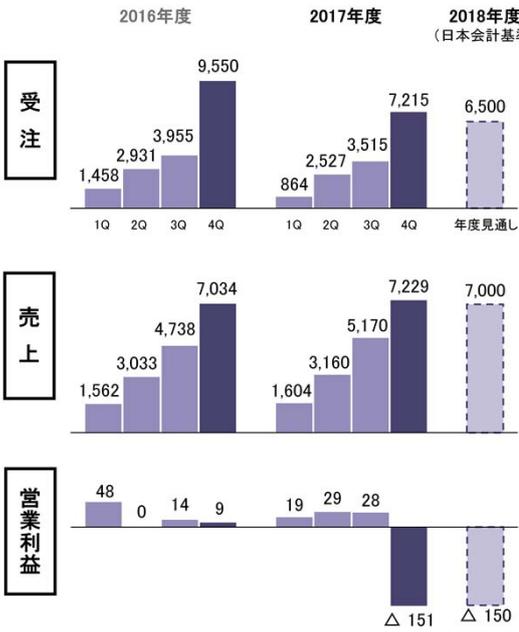
損益：対前年同期△92億円の減益

増益…ターボチャージャ、フォークリフト：売上増加 他
減益…交通システム：コスト悪化 他

補足資料① 2017年度決算実績 <航空・防衛・宇宙>



(億円・各期の数値は累計)



受注 : 対前年同期△2,335億円の減少

増加…艦艇
減少…防衛航空機、飛昇体

【MRJ 累計受注機数】(2018年5月8日現在)
387機 (確定 213機、オプションおよび購入権 174機)

売上 : 対前年同期+195億円の増収

増加…宇宙機器、防衛航空機

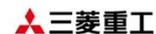
【B777 引渡機数】
'16年度(実績) : 91機 (1Q:27機、2Q:24機、3Q:19機、4Q:21機)
'17年度(実績) : 57機 (1Q:17機、2Q:15機、3Q:16機、4Q: 9機)

【B787 引渡機数】
'16年度(実績) :125機 (1Q:36機、2Q:31機、3Q:25機、4Q:33機)
'17年度(実績) :141機 (1Q:36機、2Q:36機、3Q:33機、4Q:36機)

損益 : 対前年同期△160億円の減益

減益…MRJ: 研究開発費増加 他

補足資料② 参考データ



1. 研究開発費、減価償却費、設備投資

(単位: 億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 見通し(IFRS)
研究開発費	1,385	1,455	1,506	1,607	1,768	1,800
減価償却費	1,349	1,570	1,587	1,727	1,761	1,600
設備投資	1,486	1,561	1,755	2,044	1,584	1,600

2. キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 見通し(IFRS)
営業CF	2,962	2,128	2,700	959	3,451	-
投資CF	△ 1,515	△ 1,741	△ 2,624	87	△ 1,371	-
フリーCF	1,446	386	75	1,046	2,079	500
財務CF	△ 1,366	△ 458	△ 231	△ 1,620	△ 1,521	-

3. 有利子負債、D/Eレシオ

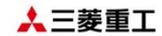
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 見通し(IFRS)
有利子負債残高 (単位: 億円)	9,574	9,755	10,521	9,255	8,131	7,700
D/Eレシオ	0.54	0.46	0.53	0.44	0.38	0.4

4. 為替レート

(円/US\$)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 想定
売上計上平均レート	100.1	109.4	119.7	108.2	111.1	110.0
(参考) 期末日レート	102.9	120.2	112.7	112.2	106.2	-

補足資料② 参考データ



5. 人員

(単位:人)					(単位:人)	
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度		2017年度
(連結) エネルギー・環境	28,393	26,855	25,887	25,326	(連結) パワー	24,922
交通・輸送	8,182	7,129	7,428	7,417	インダストリー&社会基盤	38,886
防衛・宇宙	6,477	6,022	6,281	6,389	航空・防衛・宇宙	10,762
機械・設備システム	26,769	33,277	36,244	36,383	その他	6,082
その他	10,762	8,562	8,092	7,213	合計	80,652
合計	80,583	81,845	83,932	82,728		
(単独)	(22,147)	(21,117)	(19,357)	(16,824)	(単独)	(14,717)

6. 海外地域別売上高

	(単位:億円)					
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
北米	5,228 (15.6%)	6,803 (17.0%)	7,861 (19.4%)	6,845 (17.5%)	6,746 (16.4%)	
アジア	5,929 (17.7%)	6,825 (17.1%)	7,219 (17.8%)	6,180 (15.8%)	6,930 (16.9%)	
欧州	2,638 (7.9%)	3,540 (8.9%)	3,527 (8.7%)	3,956 (10.1%)	4,403 (10.7%)	
中南米	1,040 (3.1%)	1,190 (3.0%)	1,269 (3.1%)	1,101 (2.8%)	1,468 (3.6%)	
中東	786 (2.4%)	1,271 (3.2%)	1,157 (2.9%)	1,172 (3.0%)	1,443 (3.5%)	
アフリカ	673 (2.0%)	1,298 (3.3%)	1,106 (2.7%)	1,356 (3.5%)	995 (2.4%)	
オセアニア	215 (0.6%)	370 (0.9%)	277 (0.7%)	316 (0.8%)	307 (0.7%)	
合計	16,512 (49.3%)	21,299 (53.4%)	22,418 (55.4%)	20,929 (53.5%)	22,296 (54.2%)	

※ ()内は構成比

7. 所在地別セグメント情報

(単位: 億円)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
日本	売上高	28,739	31,412	30,573	29,842	31,023
	営業利益	1,895	2,632	2,486	1,084	746
北米	売上高	3,523	4,564	5,291	4,964	4,855
	営業利益	19	42	219	139	193
アジア	売上高	2,444	3,741	3,830	3,693	4,076
	営業利益	148	267	327	306	315
欧州	売上高	1,621	3,275	3,645	3,733	4,217
	営業利益	△ 7	13	36	△ 46	△ 4
その他	売上高	289	899	1,001	1,068	1,215
	営業利益	4	5	24	21	14
消去または共通	売上高	△ 3,122	△ 3,972	△ 3,873	△ 4,162	△ 4,280
	営業利益	-	-	-	-	-
合計	売上高	33,495	39,921	40,468	39,140	41,108
	営業利益	2,061	2,961	3,095	1,505	1,265

MOVE THE WORLD FORWARD

**mitsubishi
heavy
industries
group**

© 2018 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.